

平成26年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月8日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された高速電車事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。高速電車事業会計においては、退職給付引当金及び賞与引当金等が計上されているが、交通局が同会計所管分として保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計で駅数は106駅、営業キロは109kmとなっている。

4路線合計の乗車人員は、9億1,446万人であり、前年度（8億9,676万人）と比較して、1,770万人（2.0%）増加しており、1日当たりの乗車人員としては250.5万人と、前年度（245.6万人）と比較して、4.8万人（2.0%）の増加となっている。

乗車料収入は、1,291億余円であり、前年度（1,278億余円）と比較して、13億余円（1.0%）増加し、1日当たりの収入としては3億5,384万余円と、前年度（3億5,025万余円）と比較して、359万余円の増加となっている。

損益の状況は、総収益1,537億余円に対して、総費用1,351億余円であり、差引き185億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産1兆5,681億余円、負債1兆3,881億余円、資本1,799億余円となっている。

経営状況について見ると、純利益を引き続き計上しているものの、未処理欠損金が3,547億余円あることから、局は、未処理欠損金の解消へ向けて、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度から新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は、次のとおりである。

（1）借入資本金の負債への計上

従来、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、平成26年度期首において資本が4,549億余円減少し、平成26年度期末において企業債の未償還残高4,148億余円を負債に計上している。

（2）引当金の計上

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものとして、新たに賞与引当金（20億余円）を負債に計上するとともに、これまでの退職給与引当金の名称を変更し、退職給付引当金（266億余円）を負債に計上している。

（3）リース会計の適用

リース取引開始日が平成26年4月1日以後でリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、リース資産（5,729万余円）を資産に、リース債務（6,187万余円）を負債にそれぞれ計上している。

（4）補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

償却資産の取得に係る補助金等は、繰延収益である長期前受金（負債の部）に計上することとなり、この補助金等相当額についても減価償却を行うこととなったため、平成26年度期首において、次のとおり処理を行っている。

ア 平成25年度までに高速電車事業会計が補助金等により取得した償却資産に係る補助金等の額（5,608億余円）を資本剰余金から減額するとともに、同額を長期前受金に計上している。

イ 平成24年2月1日施行前の地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産について、旧みなし償却規定を適用しなかったならば行っていた補助金等相当額に係る減価償却累計額（1,049億余円）を計上するとともに、同額を長期前受金から減額している。

ウ 旧みなし償却規定を適用せずに減価償却を行っていた償却資産について、既に減価償却を行った累計額のうち補助金等に相当する額（１１３億余円）を、利益剰余金に計上するとともに、同額を長期前受金から減額している。

また、今年度における対象固定資産の減価償却額等に相当する額（９１億余円）を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

（５）減損会計の適用

取得時に比べ市場価格が著しく下落した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（７億余円）を特別損失として計上している。

２ 経営成績について

経営成績は、表１（詳細は別表１「比較損益計算書」）のとおり、総収益１，５３７億余円に対して、総費用が１，３５１億余円であり、差引き１８５億余円の純利益となっている。

（表１）経営成績比較表

科目 \ 年度		平成２６年度 (A)	平成２５年度 (B)	(単位：千円、％) 増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益		153,745,683	141,837,956	11,907,727	8.4
営業収益		138,208,326	137,141,233	1,067,093	0.8
営業外収益		12,657,797	4,191,213	8,466,583	202.0
特別利益		2,879,560	505,509	2,374,050	469.6
総 費 用		135,167,815	126,391,535	8,776,279	6.9
営業費用		121,458,250	114,948,880	6,509,369	5.7
営業外費用		10,654,809	11,435,495	△ 780,685	△ 6.8
特別損失		3,054,755	7,160	3,047,595	—
純 利 益		18,577,868	15,446,420	3,131,447	20.3

（１）営業実績について

路線別の運転概要は、表２のとおりである。

ア 路線別経営成績について

路線別乗車人員の推移は、表３のとおりである。乗車人員数は、４路線合計で９億１，４４６万人であり、前年度（８億９，６７６万人）と比較して、１，７７０万人（２．０％）増加しており、増加した内訳は、大江戸線で７２１万人（２．３％）、新宿線で４４８万人（１．８％）、浅草線で４４１万人（１．８％）、三田線で４１８万人（１．９％）となっている。

路線別乗車料収入の推移は、表４のとおりである。乗車料収入は、４路線合計で１，２９１億余円であり、前年度（１，２７８億余円）と比較して、１３億余円（１．０％）増加しており、増加した内訳は、大江戸線で４億余円（１．２％）、新宿線で３億余円（１．

0%)、三田線で2億余円(1.0%)、浅草線で2億余円(0.8%)となっている。

1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入については、表5のとおりであり、沿線地域の開発の効果等により増加している。また、路線別経営成績については、表6のとおりとなっている。

(表2) 路線別運転概要

路 線	区 間	駅数	在籍 車両	編成	営業キロ (km)	列車運転 キロ(km)
浅 草 線	西馬込～押上	20	216	27	18.3	2,820,215
三 田 線	目黒～西高島平	27	222	37	26.5	3,513,807
新 宿 線	新宿～本八幡	21	238	28	23.5	3,359,123
大江戸線	都庁前～光が丘	38	456	55	40.7	5,673,145
合 計		106	1,132	147	109.0	15,366,290

(注) 列車運転キロとは、1年間の全列車の走行距離(営業運転)の総和である。

(表3) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

年度 路線	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
					人 員	前年度 増減率
浅 草 線	227,600	221,792	231,952	239,992	244,404	1.8
三 田 線	205,985	202,594	209,198	215,020	219,208	1.9
新 宿 線	242,649	239,375	242,862	251,707	256,194	1.8
大江戸線	290,343	285,741	301,368	313,606	320,820	2.3
合 計	848,667	834,241	866,411	896,761	914,466	2.0

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4) 路線別乗車料収入の推移

(単位：百万円、%)

年度 路線	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
					金 額	前年度 増減率
浅 草 線	26,710	26,015	27,527	28,385	28,605	0.8
三 田 線	26,055	25,643	26,446	27,075	27,350	1.0
新 宿 線	32,158	31,653	32,184	33,143	33,473	1.0
大江戸線	36,867	36,127	37,933	39,236	39,723	1.2
合 計	121,791	119,440	124,091	127,841	129,152	1.0

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

路 線		1日当たり乗車人員数						1日当たり乗車料収入					
		平成26年度		平成25年度		増(△)減		平成26年度		平成25年度		増(△)減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	384	13.5	377	13.5	6	1.8	36,980	10.5	36,644	10.5	335	0.9
	定期外	284	10.0	279	10.0	5	1.9	41,390	11.7	41,124	11.7	266	0.6
	計	669	23.5	657	23.5	12	1.8	78,371	22.1	77,769	22.2	601	0.8
三田線	定期	374	13.1	366	13.1	7	2.0	37,619	10.6	37,215	10.6	403	1.1
	定期外	226	7.9	222	7.9	3	1.8	37,314	10.5	36,965	10.6	348	0.9
	計	600	21.1	589	21.1	11	1.9	74,933	21.2	74,180	21.2	752	1.0
新宿線	定期	425	14.9	418	15.0	7	1.7	43,216	12.2	42,881	12.2	335	0.8
	定期外	276	9.7	271	9.7	5	1.9	48,491	13.7	47,922	13.7	569	1.2
	計	701	24.6	689	24.7	12	1.8	91,707	25.9	90,803	25.9	904	1.0
大江戸線	定期	483	17.0	469	16.8	14	3.0	49,477	14.0	48,464	13.8	1,013	2.1
	定期外	395	13.9	389	13.9	5	1.4	59,352	16.8	59,031	16.9	321	0.5
	計	878	30.8	859	30.7	19	2.3	108,830	30.8	107,496	30.7	1,334	1.2
合 計	定期	1,477	59.0	1,446	58.9	30	2.1	167,293	47.3	165,206	47.2	2,087	1.3
	定期外	1,027	41.0	1,009	41.1	17	1.7	186,549	52.7	185,043	52.8	1,505	0.8
	計	2,505	100	2,456	100	48	2.0	353,842	100	350,250	100	3,592	1.0

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

項 目		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
収 益	乗車料収入	28,605,551	91.5	27,350,655	88.9	33,473,235	87.9	39,723,173	74.1	129,152,616	84.0
	一般会計補助金	253,096	0.8	288,879	0.9	765,127	2.0	1,191,828	2.2	2,498,932	1.6
	その他	1,874,461	6.0	2,461,457	8.0	3,207,466	8.4	11,671,190	21.8	19,214,575	12.5
	特別利益	543,253	1.7	677,101	2.2	619,620	1.6	1,039,584	1.9	2,879,560	1.9
	合 計	31,276,363	100	30,778,093	100	38,065,450	100	53,625,776	100	153,745,683	100
費 用	人件費	7,867,159	37.4	6,883,254	26.2	7,687,855	26.2	10,973,459	18.7	33,411,728	24.7
	経費	7,344,638	34.9	9,980,432	38.0	8,665,796	29.6	15,608,677	26.7	41,599,545	30.8
	減価償却費	4,611,242	21.9	6,736,227	25.7	10,432,155	35.6	24,667,350	42.1	46,446,976	34.4
	支払利息等	678,378	3.2	1,382,416	5.3	1,423,608	4.9	6,563,925	11.2	10,048,328	7.4
	その他	3,332	0.0	17,707	0.1	581,143	2.0	4,297	0.0	606,481	0.4
	特別損失	535,685	2.5	1,248,403	4.8	523,475	1.8	747,191	1.3	3,054,755	2.3
	合 計	21,040,437	100	26,248,442	100	29,314,034	100	58,564,901	100	135,167,815	100
経常利益	当年度	10,228,358		5,100,953		8,655,270		△ 5,231,518		18,753,063	
	前年度	10,117,829		4,655,216		8,476,413		△ 8,301,388		14,948,070	
	前年度比較	110,528		445,736		178,857		3,069,869		3,804,993	
純利益	当年度	10,235,926		4,529,651		8,751,415		△ 4,939,125		18,577,868	
	前年度	10,246,446		4,756,339		8,586,832		△ 8,143,197		15,446,420	
	前年度比較	△ 10,520		△ 226,687		164,583		3,204,072		3,131,447	

イ 関連事業について

高速電車事業においては、関連事業として、広告事業、構内営業、不動産の賃貸等を行っている。

広告料収入及び構内営業料収入については、表7のとおり、合計は35億余円であり、前年度と比較して、4千万余円（1.3%）増加している。

不動産賃貸料収入については、表8のとおり、合計は41億余円であり、前年度と比較して、2億余円（6.3%）減少している。

（表7）広告料・構内営業料収入の内訳

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
車内広告	1,194,248	1,270,786	△ 76,538	△ 6.0
構内ボード	652,582	628,224	24,357	3.9
駅ばり広告	199,473	220,589	△ 21,116	△ 9.6
その他	775,993	684,216	91,777	13.4
広告料収入計	2,822,297	2,803,817	18,480	0.7
構内営業料収入	768,113	740,849	27,263	3.7
合 計	3,590,411	3,544,667	45,744	1.3

（表8）不動産賃貸料収入の内訳

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	平成26年度		平成25年度		増(△)減		
	件 数	金 額 (A)	件 数	金 額 (B)	件 数	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
土 地	283	1,130,089	295	1,198,154	△ 12	△ 68,065	△ 5.7
建 物	35	493,001	32	493,646	3	△ 644	△ 0.1
その他構築物等	-	1,188,112	-	1,247,756	-	△ 59,643	△ 4.8
関連分担	-	1,334,885	-	1,485,425	-	△ 150,540	△ 10.1
計		4,146,089		4,424,983		△ 278,894	△ 6.3

（注）関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益を按分したものである。

（2）収益について

総収益は、表9のとおり、1,537億余円であり、前年度（1,418億余円）と比較して、119億余円（8.4%）増加している。

営業収益は、1,382億余円であり、前年度（1,371億余円）と比較して、10億余円（0.8%）増加している。これは主に、前年度と比較して、乗車人員が1,770万人、運輸収益が13億余円（1.0%）増加したことによるものである。

営業外収益は126億余円であり、前年度（41億余円）と比較して、84億余円（202.0%）増加している。これは主に、会計制度の見直しにより、長期前受金戻入が

新たに91億余円発生したことによるものである。

特別利益は28億余円であり、前年度（5億余円）と比較して、23億余円（469.6%）増加している。これは主に、磁気記録方式の運賃プリペイドカード（パスネット（Tカード））が使用終了となったことに伴う収益化処理23億余円を行ったことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

（表9）収益比較表

（単位：千円、%）

年 度 項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	138,208,326	89.9	137,141,233	96.7	1,067,093	0.8
運輸収益	129,152,616	84.0	127,841,268	90.1	1,311,348	1.0
運輸雑収	9,055,710	5.9	9,299,965	6.6	△ 244,254	△ 2.6
営業外収益	12,657,797	8.2	4,191,213	3.0	8,466,583	202.0
受取利息及び配当金	201,489	0.1	180,989	0.1	20,500	11.3
受託工事収入	578,691	0.4	694,548	0.5	△ 115,856	△ 16.7
一般会計補助金	2,498,932	1.6	3,124,517	2.2	△ 625,585	△ 20.0
長期前受金戻入	9,154,900	6.0	-	-	9,154,900	-
雑収益	223,783	0.1	191,158	0.1	32,624	17.1
特別利益	2,879,560	1.9	505,509	0.4	2,374,050	469.6
総収益	153,745,683	100	141,837,956	100	11,907,727	8.4

（表10）一般会計補助金の内訳

（単位：千円、%）

年 度 項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄施設整備促進補助	647,688	660,761	△ 13,073	△ 2.0
地下鉄事業特例債元利償還金補助	776,347	1,446,455	△ 670,108	△ 46.3
児童手当給付負担金補助	247,159	253,702	△ 6,543	△ 2.6
年金拠出金公的負担分補助	827,738	763,599	64,139	8.4
計	2,498,932	3,124,517	△ 625,585	△ 20.0

（3）費用について

総費用は、表11のとおり、1,351億余円であり、前年度（1,263億余円）と比較して、87億余円（6.9%）増加している。

営業費用は、1,214億余円であり、前年度（1,149億余円）と比較して、65億余円（5.7%）増加している。これは主に、会計制度の見直し等により、減価償却費が55億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、106億余円であり、前年度（114億余円）と比較して、7億余円（6.8%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2億余円減少したこと及び雑支出が4億余円減少したことによるものである。

特別損失は、３０億余円であり、前年度（７１６万円）と比較して、３０億余円増加している。これは主に、会計制度の見直しにより、賞与引当金（１９億余円）及び減損損失（７億余円）が発生したことによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表１２のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表１３のとおりである。

当年度においては、会計制度の見直しにより、減価償却費が増加したために営業利益が低下したことから、営業収益営業利益率が低下している。

(表11)費用比較表

(単位:千円、%)

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
営業費用		121,458,250	114,948,880	6,509,369	5.7
人件費		33,411,728	32,808,244	603,483	1.8
修繕費		10,552,234	10,060,689	491,544	4.9
物件費		31,047,311	31,216,441	△ 169,130	△ 0.5
減価償却費		46,446,976	40,863,504	5,583,471	13.7
営業外費用		10,654,809	11,435,495	△ 780,685	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費		10,048,328	10,269,207	△ 220,879	△ 2.2
受託工事費		578,691	694,548	△ 115,856	△ 16.7
雑支出		27,789	471,739	△ 443,949	△ 94.1
特別損失		3,054,755	7,160	3,047,595	-
総費用		135,167,815	126,391,535	8,776,279	6.9

(表12)給与費明細表

(単位:千円)

項 目	年 度	平成26年度	平成25年度	増(△)減
給料		13,106,747	12,978,132	128,615
手当		13,672,269	13,202,665	469,604
法定福利費		4,572,319	4,329,448	242,870
計		31,351,337	30,510,247	841,090
職員数		3,393人(171人)	3,370人(160人)	23人(11人)
平均年齢		43歳7月	43歳4月	0歳3月
職員一人当たり給与費		7,433千円	7,355千円	78千円

(注１) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注２) 職員数の()欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注３) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注４) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(注５) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表13)経営比率表

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計算式
経営資本営業利益率(%)	1.0	1.0	1.3	1.3	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	13.1	12.8	15.8	16.2	12.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	93.3	93.6	90.8	89.1	87.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、158億余円であり、前年度(170億余円)と比較して、11億余円(7.0%)減少している。これは主に、国債の満期により有価証券償還収入が60億円増加したものの、国庫補助金が55億余円、一般会計出資金が12億余円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、792億余円であり、前年度(757億余円)と比較して、35億余円(4.7%)増加している。これは主に、建設改良費が62億余円減少したものの、企業債償還金が84億余円増加したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳については、表15のとおりである。

資本的収支に係る一般会計補助金は、7億余円であり、前年度(10億余円)と比較して3億余円(32.7%)減少している。これは主に、地下鉄建設費補助(大規模改良分)が4億余円減少したことによるものである。

(表14) 資本的収支比較表

(単位:千円、%)

項 目 \ 年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	15,887,229	17,075,660	△ 1,188,430	△ 7.0
企業債	5,000,000	4,998,589	1,410	0.0
一般会計出資金	3,602,000	4,850,000	△ 1,248,000	△ 25.7
国庫補助金	532,790	6,120,558	△ 5,587,768	△ 91.3
一般会計補助金	711,178	1,056,620	△ 345,441	△ 32.7
財産収入	27,187	5,781	21,405	370.2
有価証券償還金収入	6,000,000	0	6,000,000	-
雑収入	14,072	44,110	△ 30,037	△ 68.1
資本的支出	79,289,520	75,716,311	3,573,208	4.7
建設改良費	18,096,144	24,306,685	△ 6,210,541	△ 25.6
企業債償還金	41,193,376	32,783,400	8,409,975	25.7
投資	20,000,000	14,500,000	5,500,000	37.9
一般会計出資金返還金	0	865,000	△ 865,000	△ 100
雑支出	0	3,261,225	△ 3,261,225	△ 100
資本的収支	△ 63,402,290	△ 58,640,651	△ 4,761,639	8.1

(表15) 資本的収支に係る一般会計補助金内訳

(単位:千円、%)

項 目 \ 年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助(大規模改良分)	394,972	829,017	△ 434,044	△ 52.4
地下鉄建設費補助(耐震補強分)	197,016	57,124	139,892	244.9
地下鉄等防災・安全対策事業費補助	119,189	137,243	△ 18,054	△ 13.2
公営企業会計制度改正対応補助	0	33,235	△ 33,235	△ 100
計	711,178	1,056,620	△ 345,441	△ 32.7

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、1兆5,681億余円であり、前年度(1兆6,969億余円)と比較して、1,287億余円(7.6%)減少している。これは主に、固定資産が1,367億余円減少したためである。固定資産の減少は、主に会計制度の見直しにより、有形固定資産が1,356億余円減少したことによるものである。

負債合計は1兆3,881億余円であり、前年度(5,346億余円)と比較して、8,535億余円(159.6%)増加している。これは主に会計制度の見直しにより、繰延収益4,379億余円が発生したこと及び固定負債が3,724億余円増加したことによるものである。

資本合計は、１，７９９億余円であり、前年度（１兆１，６２２億余円）と比較して、９，８２２億余円（８４．５％）減少している。これは主に会計制度の見直しにより、資本剰余金が５，６０８億余円、借入資本金が４，５４９億余円それぞれ減少したことによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表１６のとおりである。

有利子負債は、４，４１３億余円であり、前年度（４，７７５億余円）と比較して、償還額が起債額を上回ったことにより、３６１億余円減少している。

支払利息等は、１００億余円であり、前年度（１０２億余円）と比較して、２億余円減少している。

（表１６）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：千円）

年度		平成26年度末 残高 (A)	平成26年度		平成25年度末 残高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
項目			増加	減少		
有利子負債	企業債	441,307,751	5,000,000	41,193,376	477,501,128	△ 36,193,376
年度		平成26年度 (C)		平成25年度 (D)		増(△)減 (C) - (D)
項目						
支払利息等	企業債利息等	10,048,328		10,269,207		△ 220,879

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表１７のとおりである。

当年度においては、会計制度の見直しにより、企業債が流動負債に計上されたことなどから、流動比率が前年度と比較して低下している。

（表１７）財務比率

（単位：％）

項目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計算式
流動比率		169.8	177.5	436.4	449.7	202.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率		34.2	37.3	40.2	41.7	39.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率		98.3	98.1	94.8	94.8	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注） 会計制度の見直しに伴い、平成２６年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しに伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、686億余円となっており、業務活動により595億余円の資金を調達しており、有形固定資産の取得などの投資活動により290億余円、企業債の償還などの財務活動により311億余円の資金がそれぞれ減少している。

3 建設改良事業について

改良費の執行状況は、表18のとおりである。

(1) 改良費について

改良費は、予算額288億余円に対し、決算額180億余円となっている。工事の主なものは、大江戸線車両新造(21億円)及び変電所設備の更新(14億余円)等である。

執行率が62.7%となっているが、これは主に、勝どき駅の大規模改良工事(7億余円)が、支障物処理等の必要が生じて工程を見直したこと、乗換駅等へのエレベーター整備(6億余円)及びエスカレーターの改修・更新(6億余円)が、建築基準法施行令の一部改正に伴い設計変更の必要が生じたこと、などから翌年度以降に一部を施工することになったためである。

(表18) 改良費執行状況(税込)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
改 良 費	28,866,000	18,096,144	62.7	1,015,000	9,754,855

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	138,208,326,475	137,141,233,024	1,067,093,451	0.8
運輸収益	129,152,616,289	127,841,268,006	1,311,348,283	1.0
運輸雑収	9,055,710,186	9,299,965,018	△ 244,254,832	△ 2.6
営業費用	121,458,250,003	114,948,880,870	6,509,369,133	5.7
線路保存費	10,744,996,551	11,035,350,715	△ 290,354,164	△ 2.6
電路保存費	7,477,962,550	7,051,589,193	426,373,357	6.0
車両保存費	8,785,702,816	8,423,539,613	362,163,203	4.3
運転費	15,316,468,542	14,386,152,346	930,316,196	6.5
運輸費	24,532,844,317	24,851,240,882	△ 318,396,565	△ 1.3
運輸管理費	4,806,713,312	4,959,502,439	△ 152,789,127	△ 3.1
研修所費	174,031,477	160,909,978	13,121,499	8.2
一般管理費	3,172,554,353	3,217,091,486	△ 44,537,133	△ 1.4
減価償却費	46,446,976,085	40,863,504,218	5,583,471,867	13.7
有形固定資産減価償却費	45,903,086,632	39,287,079,135	6,616,007,497	16.8
リース有形固定資産減価償却費	971,101	-	971,101	-
無形固定資産減価償却費	542,918,352	1,576,425,083	△ 1,033,506,731	△ 65.6
営業利益	16,750,076,472	22,192,352,154	△ 5,442,275,682	△ 24.5
営業外収益	12,657,797,267	4,191,213,667	8,466,583,600	202.0
受取利息及び配当金	201,489,649	180,989,529	20,500,120	11.3
受取利息	51,128,418	58,444,375	△ 7,315,957	△ 12.5
有価証券利息	95,325,347	61,717,284	33,608,063	54.5
受取配当金	55,035,884	60,827,870	△ 5,791,986	△ 9.5
受託工事収入	578,691,975	694,548,310	△ 115,856,335	△ 16.7
受託工事収入	578,691,975	694,548,310	△ 115,856,335	△ 16.7
一般会計補助金	2,498,932,000	3,124,517,000	△ 625,585,000	△ 20.0
一般会計補助金	2,498,932,000	3,124,517,000	△ 625,585,000	△ 20.0
長期前受金戻入	9,154,900,016	-	9,154,900,016	-
受贈財産	282,728,802	-	282,728,802	-
国庫補助金	4,034,429,488	-	4,034,429,488	-
一般会計補助金	4,473,995,308	-	4,473,995,308	-
工事負担金	109,883,384	-	109,883,384	-
その他補助金等	253,863,034	-	253,863,034	-
雑収益	223,783,627	191,158,828	32,624,799	17.1
不用品売却収益	61,670,885	51,898,960	9,771,925	18.8
賃貸料	0	16,049,901	△ 16,049,901	△ 100
ポイントサービス収入	1,530,012	1,332,914	197,098	14.8
雑収入	160,582,730	121,877,053	38,705,677	31.8
営業外費用	10,654,809,883	11,435,495,127	△ 780,685,244	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	10,048,328,561	10,269,207,699	△ 220,879,138	△ 2.2
企業債発行差金	0	1,410,600	△ 1,410,600	△ 100
企業債利息	10,027,401,520	10,247,829,260	△ 220,427,740	△ 2.2
企業債手数料及び取扱費	20,927,041	19,967,839	959,202	4.8
受託工事費	578,691,975	694,548,310	△ 115,856,335	△ 16.7
受託工事費	578,691,975	694,548,310	△ 115,856,335	△ 16.7
雑支出	27,789,347	471,739,118	△ 443,949,771	△ 94.1
たな卸減耗損	953,754	18	953,736	-
雑支出	26,835,593	471,739,100	△ 444,903,507	△ 94.3
経常利益	18,753,063,856	14,948,070,694	3,804,993,162	25.5
特別利益	2,879,560,145	505,509,966	2,374,050,179	469.6
固定資産売却益	37,767,150	23,019,978	14,747,172	64.1
その他特別利益	2,841,792,995	482,489,988	2,359,303,007	489.0
特別損失	3,054,755,953	7,160,000	3,047,595,953	-
固定資産売却損	0	7,160,000	△ 7,160,000	△ 100
減損損失	779,711,933	-	779,711,933	-
その他特別損失	2,275,044,020	0	2,275,044,020	-
当年度純利益	18,577,868,048	15,446,420,660	3,131,447,388	20.3
前年度繰越欠損金	384,688,925,063	400,135,345,723	△ 15,446,420,660	△ 3.9
その他未処分利益剰余金変動額	11,339,137,971	-	11,339,137,971	-
当年度未処理欠損金	354,771,919,044	384,688,925,063	△ 29,917,006,019	△ 7.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	1,416,120,580,161	90.3	1,552,899,673,932	91.5	△ 136,779,093,771	△ 8.8
有形固定資産	1,391,802,639,566	88.8	1,527,427,340,629	90.0	△ 135,624,701,063	△ 8.9
土地	132,534,529,893	8.5	133,300,426,680	7.9	△ 765,896,787	△ 0.6
建物	15,060,228,056	1.0	15,533,184,066	0.9	△ 472,956,010	△ 3.0
建物	30,447,951,139	1.9	30,234,713,221	1.8	213,237,918	0.7
減価償却累計額	△ 15,387,723,083	△ 1.0	△ 14,701,529,155	△ 0.9	△ 686,193,928	4.7
線路設備	1,118,671,254,239	71.3	1,245,267,521,949	73.4	△ 126,596,267,710	△ 10.2
線路設備	1,778,117,245,089	113.4	1,775,346,223,091	104.6	2,771,021,998	0.2
減価償却累計額	△ 659,445,990,850	△ 42.1	△ 530,078,701,142	△ 31.2	△ 129,367,289,708	24.4
電路設備	52,153,163,791	3.3	51,378,867,967	3.0	774,295,824	1.5
電路設備	138,770,017,875	8.8	141,728,132,299	8.4	△ 2,958,114,424	△ 2.1
減価償却累計額	△ 86,616,854,084	△ 5.5	△ 90,349,264,332	△ 5.3	3,732,410,248	△ 4.1
その他構築物	616,305,668	0.0	3,578,290,500	0.2	△ 2,961,984,832	△ 82.8
その他構築物	4,810,364,435	0.3	4,806,471,806	0.3	3,892,629	0.1
減価償却累計額	△ 4,194,058,767	△ 0.3	△ 1,228,181,306	△ 0.1	△ 2,965,877,461	241.5
車両	25,588,386,563	1.6	27,446,096,354	1.6	△ 1,857,709,791	△ 6.8
車両	174,492,061,567	11.1	170,173,775,487	10.0	4,318,286,080	2.5
減価償却累計額	△ 148,903,675,004	△ 9.5	△ 142,727,679,133	△ 8.4	△ 6,175,995,871	4.3
機械装置	32,749,017,377	2.1	35,891,055,033	2.1	△ 3,142,037,656	△ 8.8
機械装置	132,441,082,597	8.4	133,129,023,739	7.8	△ 687,941,142	△ 0.5
減価償却累計額	△ 99,692,065,220	△ 6.4	△ 97,237,968,706	△ 5.7	△ 2,454,096,514	2.5
工具、器具、備品	6,369,791,705	0.4	6,493,311,595	0.4	△ 123,519,890	△ 1.9
工具、器具、備品	29,597,007,003	1.9	31,905,289,483	1.9	△ 2,308,282,480	△ 7.2
減価償却累計額	△ 23,227,215,298	△ 1.5	△ 25,411,977,888	△ 1.5	2,184,762,590	△ 8.6
建設仮勘定	4,120,770,289	0.3	4,328,013,979	0.3	△ 207,243,690	△ 4.8
関連有形固定資産分担額	3,881,897,014	0.2	4,210,572,506	0.2	△ 328,675,492	△ 7.8
関連有形固定資産分担額	7,986,655,463	0.5	7,984,818,863	0.5	1,836,600	0.0
減価償却累計額	△ 4,104,758,449	△ 0.3	△ 3,774,246,357	△ 0.2	△ 330,512,092	8.8
関連リース資産分担額	57,294,971	0.0	-	-	57,294,971	-
関連リース資産分担額	58,266,072	0.0	-	-	58,266,072	-
減価償却累計額	△ 971,101	△ 0.0	-	-	△ 971,101	-
無形固定資産	772,346,887	0.0	1,377,016,868	0.1	△ 604,669,981	△ 43.9
地上権	85,959,607	0.0	376,004,501	0.0	△ 290,044,894	△ 77.1
電話施設利用権	6,002,000	0.0	6,002,000	0.0	0	0
鉄道連絡通行施設利用権	55,046,509	0.0	60,563,305	0.0	△ 5,516,796	△ 9.1
駅施設利用権	7,619,058	0.0	8,942,847	0.0	△ 1,323,789	△ 14.8
その他無形固定資産	578,297,172	0.0	643,908,276	0.0	△ 65,611,104	△ 10.2
関連無形固定資産分担額	39,422,541	0.0	281,595,939	0.0	△ 242,173,398	△ 86.0
投資その他の資産	23,545,593,708	1.5	24,095,316,435	1.4	△ 549,722,727	△ 2.3
株式	3,362,503,180	0.2	3,362,503,180	0.2	0	0
債権	0	0	6,049,518,727	0.4	△ 6,049,518,727	△ 100
その他投資	20,033,241,296	1.3	14,533,445,296	0.9	5,499,796,000	37.8
関連投資その他の資産分担額	149,849,232	0.0	149,849,232	0.0	0	0
流動資産	152,015,981,929	9.7	144,018,105,090	8.5	7,997,876,839	5.6
現金及び預金	68,651,735,576	4.4	69,329,854,562	4.1	△ 678,118,986	△ 1.0
現金	898,274,300	0.1	101,168,000	0.0	797,106,300	787.9
預金	67,753,461,276	4.3	69,228,686,562	4.1	△ 1,475,225,286	△ 2.1
未収金	10,633,652,917	0.7	14,689,212,495	0.9	△ 4,055,559,578	△ 27.6
営業未収金	6,826,344,279	0.4	8,872,950,931	0.5	△ 2,046,606,652	△ 23.1
営業外未収金	1,585,027,055	0.1	2,010,968,996	0.1	△ 425,941,941	△ 21.2
その他未収金	2,222,281,583	0.1	3,805,292,568	0.2	△ 1,583,010,985	△ 41.6
有価証券	69,241,900,000	4.4	55,591,200,000	3.3	13,650,700,000	24.6
貯蔵品	2,107,458,467	0.1	2,169,711,671	0.1	△ 62,253,204	△ 2.9
前払費用	37,238,408	0.0	32,245,962	0.0	4,992,446	15.5
前払金	1,295,340,000	0.1	1,901,710,000	0.1	△ 606,370,000	△ 31.9
未収収益	48,656,561	0.0	-	-	48,656,561	-
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0	304,170,400	0.0	△ 304,170,400	△ 100
資産合計	1,568,136,562,090	100	1,696,917,779,022	100	△ 128,781,216,932	△ 7.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	875,108,239,033	55.8	502,613,959,162	29.6	372,494,279,871	74.1
企業債	394,735,117,113	25.2	22,584,993,755	1.3	372,150,123,358	-
建設改良費等財源充当企業債	371,456,943,217	23.7	-	-	371,456,943,217	-
地下鉄特例債	23,278,173,896	1.5	22,584,993,755	1.3	693,180,141	3.1
長期借入金	245,000,000,000	15.6	245,000,000,000	14.4	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	9.9	155,000,000,000	9.1	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	5.7	90,000,000,000	5.3	0	0
リース債務	49,293,097	0.0	-	-	49,293,097	-
引当金	26,697,041,221	1.7	26,402,177,805	1.6	294,863,416	1.1
退職給付引当金	26,697,041,221	1.7	26,402,177,805	1.6	294,863,416	1.1
その他固定負債	208,626,787,602	13.3	208,626,787,602	12.3	0	0
割賦未払金	208,626,787,602	13.3	208,626,787,602	12.3	0	0
流動負債	75,110,699,222	4.8	32,022,365,289	1.9	43,088,333,933	134.6
企業債	46,572,634,711	3.0	-	-	46,572,634,711	-
建設改良費等財源充当企業債	43,404,939,067	2.8	-	-	43,404,939,067	-
地下鉄特例債	3,167,695,644	0.2	-	-	3,167,695,644	-
リース債務	12,585,472	0.0	-	-	12,585,472	-
未払金	17,212,215,927	1.1	19,131,120,695	1.1	△ 1,918,904,768	△ 10.0
営業未払金	9,046,862,140	0.6	10,085,131,288	0.6	△ 1,038,269,148	△ 10.3
その他未払金	5,166,531,687	0.3	8,305,349,407	0.5	△ 3,138,817,720	△ 37.8
未払消費税及び地方消費税	2,998,822,100	0.2	740,640,000	0.0	2,258,182,100	304.9
未払費用	581,404,227	0.0	0	0	581,404,227	-
前受金	7,160,036,130	0.5	11,339,062,967	0.7	△ 4,179,026,837	△ 36.9
営業前受金	7,024,219,723	0.4	11,148,216,060	0.7	△ 4,123,996,337	△ 37.0
その他前受金	135,816,407	0.0	190,846,907	0.0	△ 55,030,500	△ 28.8
引当金	2,130,932,230	0.1	27,216,289	0.0	2,103,715,941	-
賞与引当金	2,099,793,923	0.1	-	-	2,099,793,923	-
ポイントサービス引当金	31,138,307	0.0	27,216,289	0.0	3,922,018	14.4
預り金	1,440,890,525	0.1	1,524,965,338	0.1	△ 84,074,813	△ 5.5
繰延収益	437,919,250,683	27.9	-	-	437,919,250,683	-
長期前受金	437,919,250,683	27.9	-	-	437,919,250,683	-
受贈財産	6,868,980,883	0.4	-	-	6,868,980,883	-
受贈財産	8,808,033,761	0.6	-	-	8,808,033,761	-
収益化累計額	△ 1,939,052,878	△ 0.1	-	-	△ 1,939,052,878	-
国庫補助金	201,739,939,858	12.9	-	-	201,739,939,858	-
国庫補助金	256,506,460,284	16.4	-	-	256,506,460,284	-
収益化累計額	△ 54,766,520,426	△ 3.5	-	-	△ 54,766,520,426	-
一般会計補助金	219,661,236,345	14.0	-	-	219,661,236,345	-
一般会計補助金	279,032,093,157	17.8	-	-	279,032,093,157	-
収益化累計額	△ 59,370,856,812	△ 3.8	-	-	△ 59,370,856,812	-
工事負担金	2,823,512,549	0.2	-	-	2,823,512,549	-
工事負担金	7,044,210,324	0.4	-	-	7,044,210,324	-
収益化累計額	△ 4,220,697,775	△ 0.3	-	-	△ 4,220,697,775	-
その他補助金等	6,302,243,205	0.4	-	-	6,302,243,205	-
その他補助金等	11,255,271,639	0.7	-	-	11,255,271,639	-
収益化累計額	△ 4,953,028,434	△ 0.3	-	-	△ 4,953,028,434	-
関連長期前受金分担額	523,337,843	0.0	-	-	523,337,843	-
関連長期前受金分担額	738,647,985	0.0	-	-	738,647,985	-
収益化累計額	△ 215,310,142	△ 0.0	-	-	△ 215,310,142	-
負債合計	1,388,138,188,938	88.5	534,636,324,451	31.5	853,501,864,487	159.6
資本金	433,769,877,000	27.7	885,084,011,445	52.2	△ 451,314,134,445	△ 51.0
資本金	433,769,877,000	27.7	430,167,877,000	25.3	3,602,000,000	0.8
借入資本金	-	-	454,916,134,445	26.8	△ 454,916,134,445	△ 100
企業債	-	-	454,916,134,445	26.8	△ 454,916,134,445	△ 100
剰余金	△ 253,771,503,848	△ 16.2	277,197,443,126	16.3	△ 530,968,946,974	△ 191.5
資本剰余金	101,000,415,196	6.4	661,886,368,189	39.0	△ 560,885,952,993	△ 84.7
事業施設受贈財産評価額	1,113,234,839	0.1	9,373,204,375	0.6	△ 8,259,969,536	△ 88.1
国庫補助金	48,611,632,424	3.1	304,603,561,061	18.0	△ 255,991,928,637	△ 84.0
一般会計補助金	50,427,783,019	3.2	328,776,428,751	19.4	△ 278,348,645,732	△ 84.7
資金補てん金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
工事負担金	117,758,868	0.0	7,147,896,317	0.4	△ 7,030,137,449	△ 98.4
その他資本剰余金	563,392,046	0.0	11,818,663,685	0.7	△ 11,255,271,639	△ 95.2
欠損金	354,771,919,044	22.6	384,688,925,063	22.7	△ 29,917,006,019	△ 7.8
当年度未処理欠損金	354,771,919,044	22.6	384,688,925,063	22.7	△ 29,917,006,019	△ 7.8
資本合計	179,998,373,152	11.5	1,162,281,454,571	68.5	△ 982,283,081,419	△ 84.5
負債資本合計	1,568,136,562,090	100	1,696,917,779,022	100	△ 128,781,216,932	△ 7.6

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,577,868,048
減価償却費	46,446,976,085
固定資産除却損等	1,570,654,685
減損損失	779,711,933
引当金の増減額(△は減少)	2,398,579,357
長期前受金戻入額	△ 9,154,900,016
受取利息及び配当金	△ 201,489,649
支払利息及び企業債取扱諸費	10,048,328,561
固定資産売却損益(△は益)	△ 37,767,150
未収金の増減額(△は増加)	2,683,931,321
未払金の増減額(△は減少)	△ 215,733,579
貯蔵品の増減額(△は増加)	62,253,204
その他流動資産の増減額(△は増加)	47,417,554
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,263,101,650
小計	68,742,728,704
利息及び配当金の受取額	224,575,681
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,466,924,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,500,380,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,660,682,251
有形固定資産の売却による収入	64,926,534
無形固定資産の取得による支出	△ 489,463,325
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
定期預金の払戻による収入	14,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 69,241,900,000
有価証券の償還による収入	61,591,200,000
国庫補助金による収入	589,768,253
一般会計からの繰入金による収入	825,776,057
その他資本収入	752,720,860
その他資本支出	△ 420,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,068,073,872
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	5,234,000,000
企業債の償還による支出	△ 41,193,376,376
一般会計からの出資による収入	4,850,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,048,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,110,425,165
資金減少額	△ 678,118,986
資金期首残高	69,329,854,562
資金期末残高	68,651,735,576

(注) 当年度から作成しているため、前年度比較をしていない。